京都経済情勢報告

（別　冊　資　料）

財務省　近畿財務局　京都財務事務所

令和3年1月28日

【 連絡･問合せ先 】
京都財務事務所財務課
TEL075－752－1418

目　次

総 括 判 断 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

個 人 消 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

観 光 動 向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

生 産 活 動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

雇 用 情 勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

設 備 投 資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

企 業 収 益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

住 宅 建 設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

公 共 事 業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

企 業 倒 産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

企業の景況感 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

（参考） 京都経済情勢の総括判断推移 ・・・ 15

1　総括判断

	前回（2年10月判断）	**今回（3年1月判断）**	**前回比較**
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	**新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある**	⇨
総括判断の要点	**個人消費は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。**		

【各項目の判断】

	前回（2年10月判断）	**今回（3年1月判断）**	**前回比較**
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	**新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている**	↘
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	**新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる**	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	**新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている**	⇨
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	**2年度は前年度を下回る見込みとなっている**	⇨
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	**2年度は減益見込みとなっている**	⇨

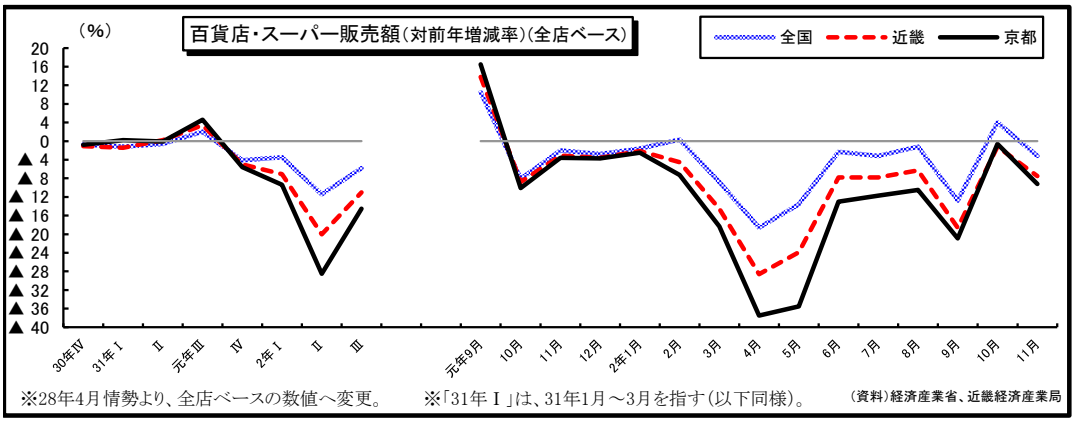
※3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

２－１　個人消費

―新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている―

【百貨店・スーパー販売動向】

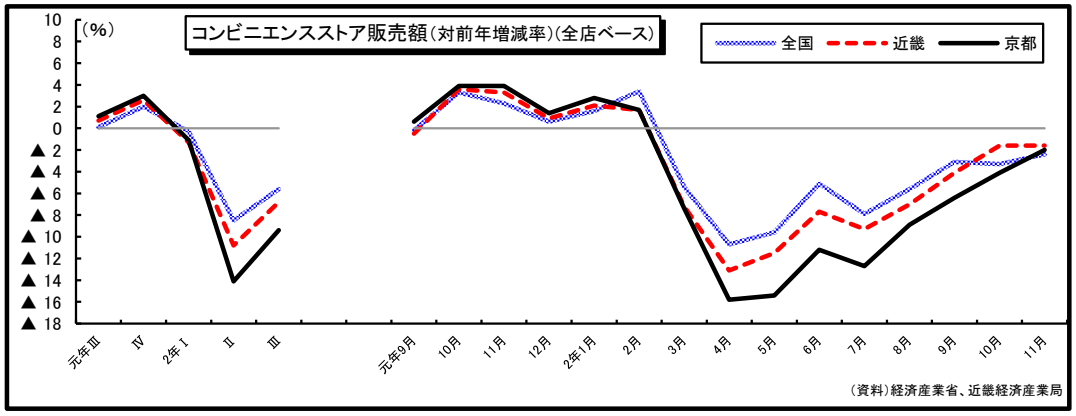
百貨店・スーパー販売は、スーパーでは、飲食料品を中心に売上が堅調に推移しているものの、百貨店では、感染症の再拡大の影響等により、厳しい状況が継続している。



	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	10.5	▲8.1	▲2.0	▲2.8	▲1.6	0.3	▲8.8	▲18.6	▲13.6	▲2.3	▲3.2	▲1.2	▲12.8	4.0	▲3.2
近畿	13.8	▲8.8	▲3.1	▲3.6	▲2.1	▲4.5	▲14.5	▲28.6	▲23.9	▲7.8	▲7.8	▲6.3	▲18.6	▲1.2	▲7.5
京都	16.5	▲10.1	▲3.6	▲3.7	▲2.5	▲7.3	▲18.3	▲37.5	▲35.5	▲13.0	▲11.7	▲10.5	▲20.9	▲0.6	▲9.2

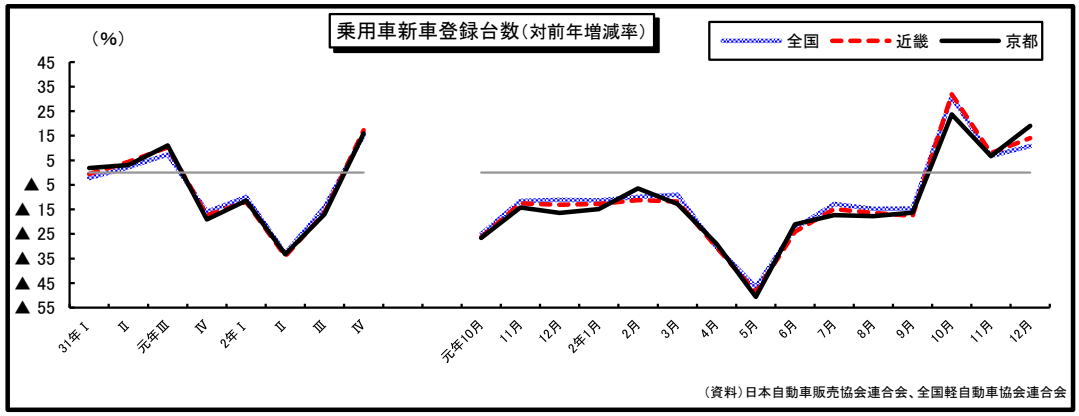
【コンビニエンスストア販売動向】

コンビニエンスストア販売は、主に繁華街や観光地の店舗で、感染症の再拡大の影響等により、厳しい状況が継続している。



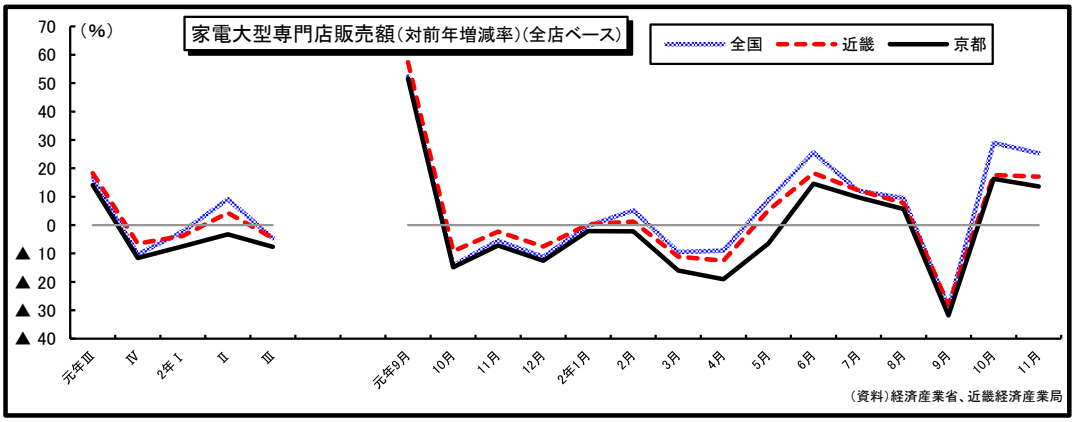
	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	▲0.2	3.3	2.3	0.6	1.6	3.4	▲5.4	▲10.7	▲9.6	▲5.1	▲7.9	▲5.6	▲3.1	▲3.3	▲2.4
近畿	▲0.5	3.6	3.3	0.9	2.1	1.7	▲7.2	▲13.1	▲11.5	▲7.7	▲9.3	▲7.0	▲4.1	▲1.6	▲1.6
京都	0.6	3.9	3.9	1.4	2.8	1.7	▲7.4	▲15.8	▲15.4	▲11.2	▲12.7	▲8.9	▲6.4	▲4.1	▲2.0

【自動車販売動向】
乗用車の新車登録届出台数は、店頭に客足が戻りつつあることから、持ち直しの動きがみられる。



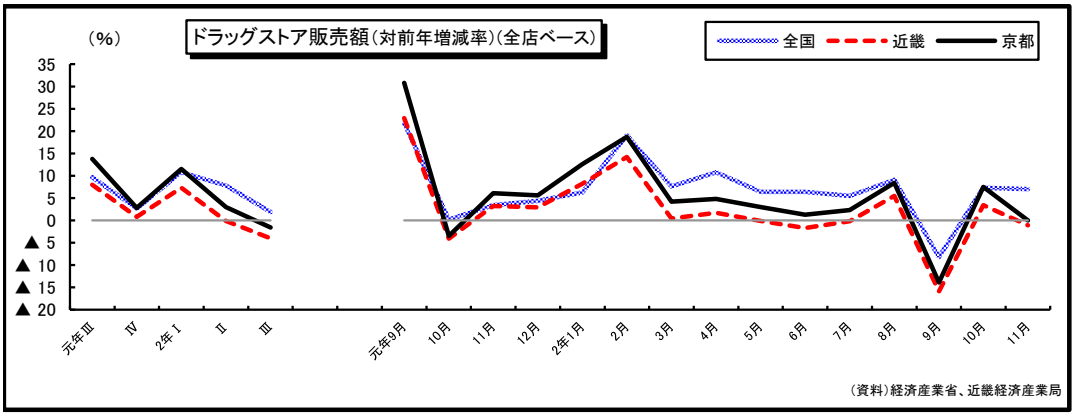
	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 国	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲11.3	▲9.9	▲9.0	▲30.4	▲46.7	▲22.7	▲12.8	▲14.8	▲14.7	30.8	6.7	10.8
近 畿	▲26.4	▲12.5	▲13.1	▲12.8	▲11.2	▲11.8	▲30.5	▲48.8	▲24.1	▲14.9	▲16.4	▲17.6	31.9	7.9	14.0
京 都	▲26.6	▲14.2	▲16.4	▲14.9	▲6.5	▲12.8	▲29.1	▲50.6	▲21.1	▲17.3	▲17.8	▲16.3	23.7	6.7	19.0

【家電販売動向】
家電販売は、テレビやレコーダー、空気清浄機等を中心に、売上が堅調に推移している。



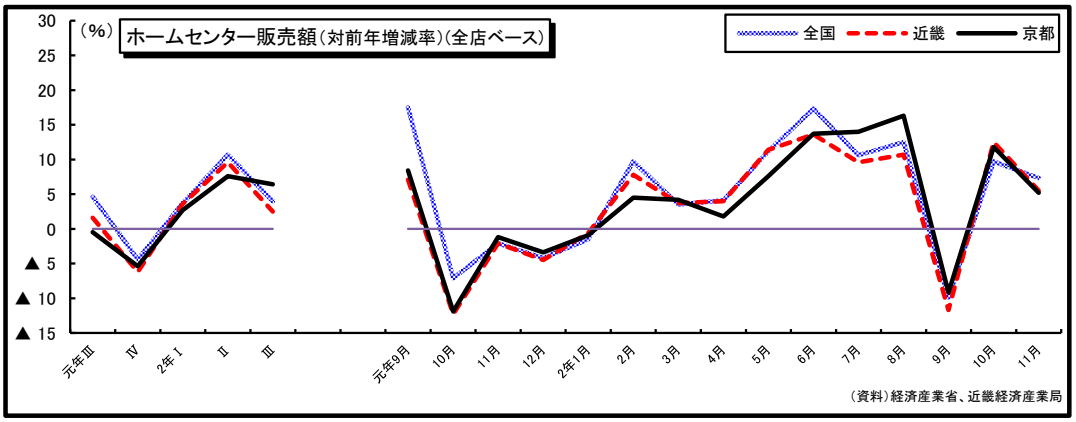
	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 国	52.4	▲14.2	▲5.5	▲11.2	▲0.3	5.2	▲9.5	▲9.0	8.8	25.6	12.1	9.5	▲29.0	29.0	25.3
近 畿	57.4	▲9.2	▲2.3	▲7.6	0.3	1.3	▲11.1	▲12.5	5.2	18.3	12.3	7.8	▲28.1	17.6	17.1
京 都	51.6	▲14.8	▲7.2	▲12.5	▲2.1	▲2.2	▲16.0	▲19.1	▲6.5	14.6	9.8	5.7	▲31.8	16.3	13.6

【ドラッグストア販売動向】
ドラッグストア販売は、外出機会の減少により化粧品等は低調なものの、マスク等衛生用品は好調であり、堅調に推移している。



	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 国	21.8	0.2	3.4	4.4	6.3	19.1	7.6	10.8	6.4	6.4	5.5	9.1	▲8.2	7.3	7.0
近 畿	22.9	▲4.1	3.2	2.9	8.2	14.2	0.4	1.7	▲0.1	▲1.7	▲0.2	5.5	▲15.9	3.4	▲1.1
京 都	30.8	▲3.5	6.1	5.6	12.6	18.7	4.2	4.8	3.0	1.3	2.3	8.4	▲13.9	7.5	▲0.0

【ホームセンター販売動向】
ホームセンター販売は、日用品及びDIY用品等が好調であり、堅調に推移している。

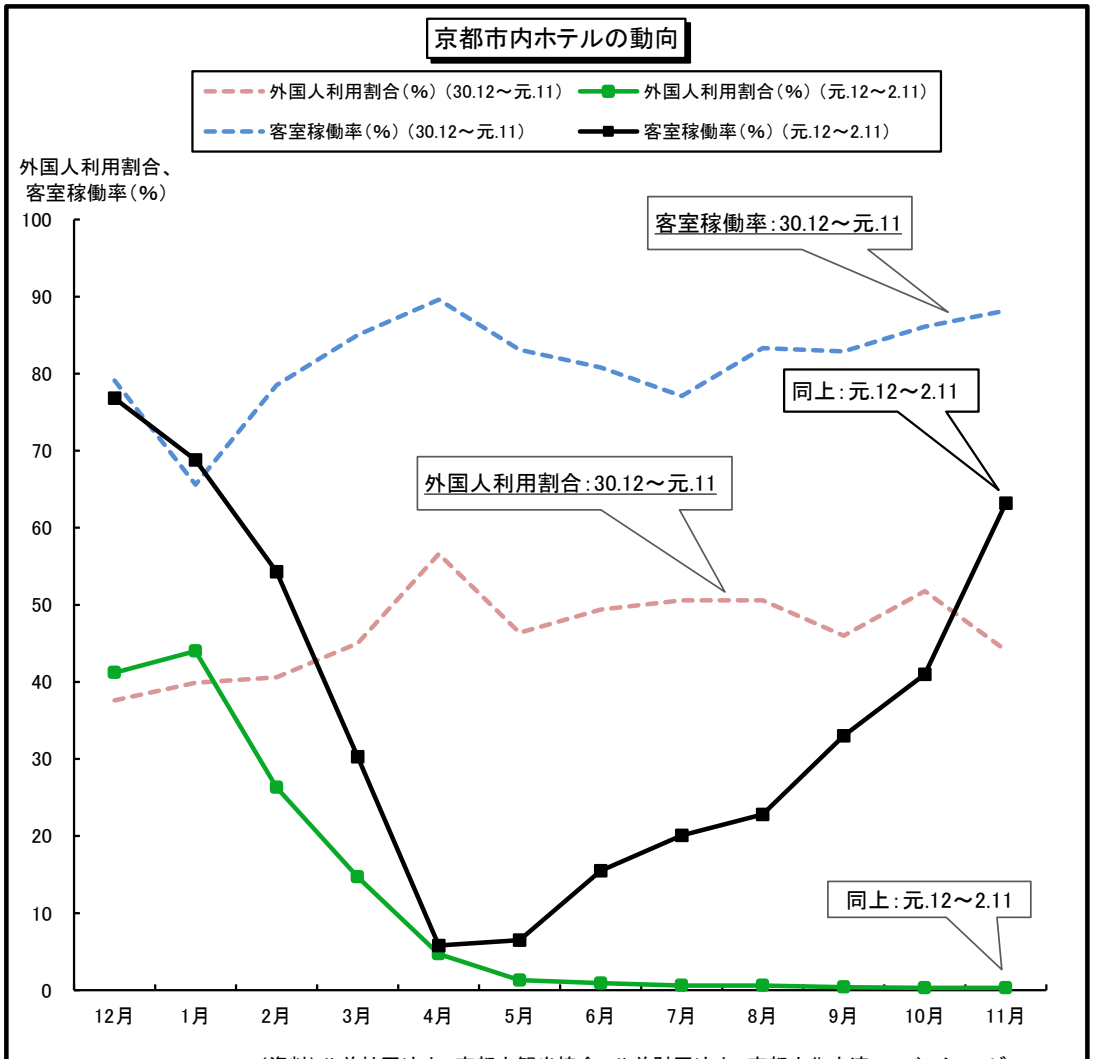


	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 国	17.5	▲7.1	▲2.1	▲4.2	▲1.5	9.7	3.5	4.1	11.2	17.3	10.6	12.5	▲9.9	9.7	7.3
近 畿	7.1	▲12.3	▲2.1	▲4.5	▲0.6	7.8	3.7	4.0	11.4	13.6	9.6	10.7	▲11.7	12.5	5.5
京 都	8.4	▲11.9	▲1.2	▲3.4	▲0.9	4.5	4.2	1.8	7.6	13.7	14.0	16.3	▲9.2	11.8	5.2

２－２　観光動向

―弱含んでいる―

観光動向は、紅葉シーズンは、Go To トラベルキャンペーンの効果等により回復傾向であるとの声が聞かれていたものの、足下では、感染症の再拡大を受けたGo To トラベルキャンペーンの停止及び外出自粛等により、宿泊キャンセルが増加しているとの声が聞かれているほか、客室稼働率が低水準にあることから、弱含んでいる。



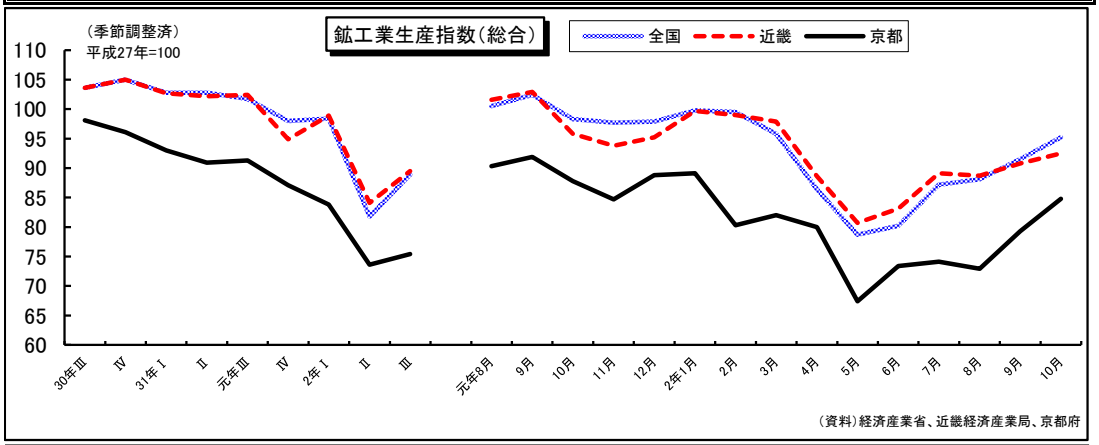
（資料）公益社団法人　京都市観光協会、公益財団法人　京都文化交流コンベンションビューロー

		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
外国人利用割合（%）	（30.12～元.11）	37.6	39.9	40.6	45.0	56.6	46.4	49.4	50.6	50.6	46.0	51.8	44.1
	（元.12～2.11）	41.2	44.0	26.3	14.7	4.7	1.3	0.9	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3
客室稼働率（%）	（30.12～元.11）	79.1	65.6	78.5	85.0	89.6	83.1	80.8	77.1	83.3	82.9	86.1	88.2
	（元.12～2.11）	76.8	68.8	54.3	30.3	5.8	6.5	15.5	20.1	22.8	33.0	41.0	63.2

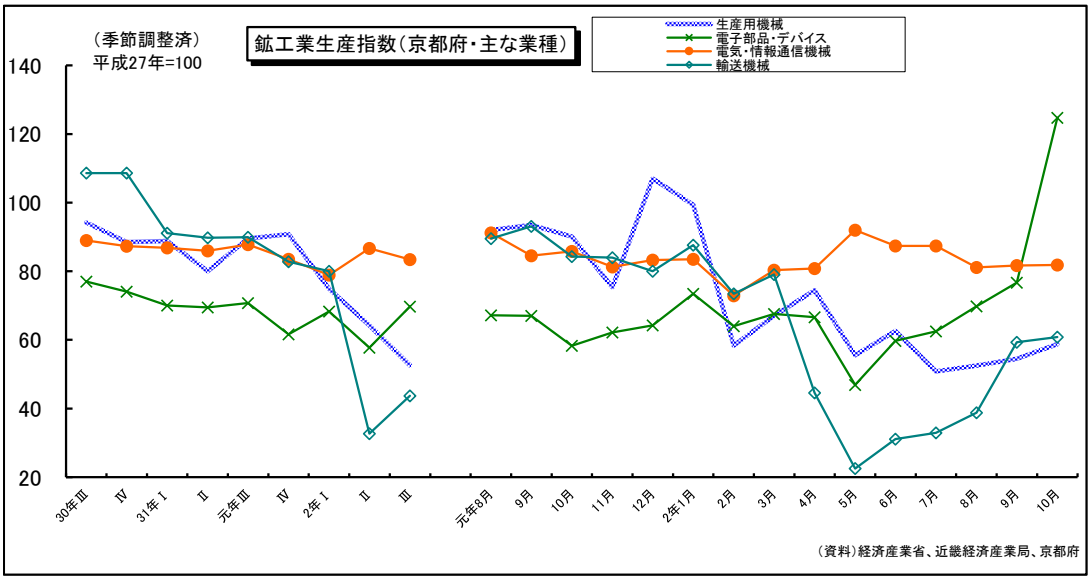
3　生産活動

—新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる—

鉱工業生産指数は上昇しており、中国等における5G基地局整備及び家電向け等の需要が好調なことなどから、特に電子部品・デバイスが上昇している。また、企業ヒアリングでは、国内自動車メーカー等の生産活動が本格的に再開したことに伴い、部品・素材メーカーの生産活動も活発化しているとの声が聞かれており、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。



	元年8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全　　国	100.5	102.4	98.3	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	95.2
近　　畿	101.6	102.9	95.8	93.8	95.2	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.5
京　　都	90.3	91.9	87.8	84.7	88.8	89.1	80.3	82.0	80.0	67.4	73.4	74.1	72.9	79.3	84.8

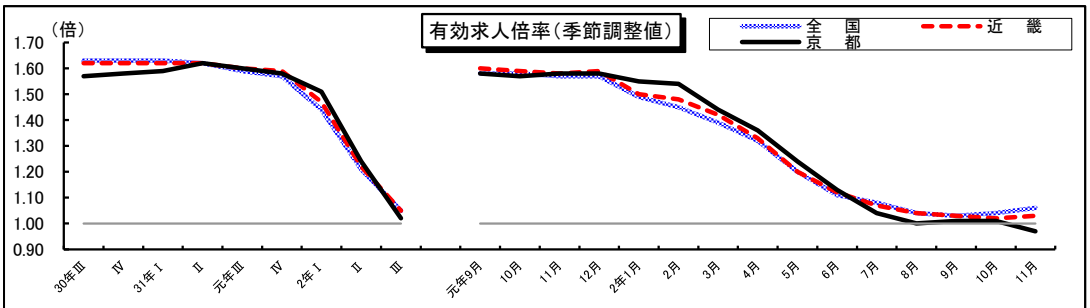


	元年8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
生産用機械	92.0	93.5	90.1	75.3	107.0	99.4	58.4	67.0	74.5	55.5	62.6	50.8	52.5	54.5	58.8
電子部品・デバイス	67.2	67.0	58.3	62.2	64.2	73.4	64.0	67.6	66.6	46.9	59.7	62.5	69.8	76.7	124.7
電気・情報通信機械	91.2	84.5	85.8	81.3	83.3	83.5	72.9	80.3	80.8	92.0	87.4	87.4	81.1	81.7	81.8
輸送機械	89.5	93.1	84.3	84.0	80.0	87.6	73.4	79.1	44.6	22.5	31.1	32.9	38.8	59.3	60.8

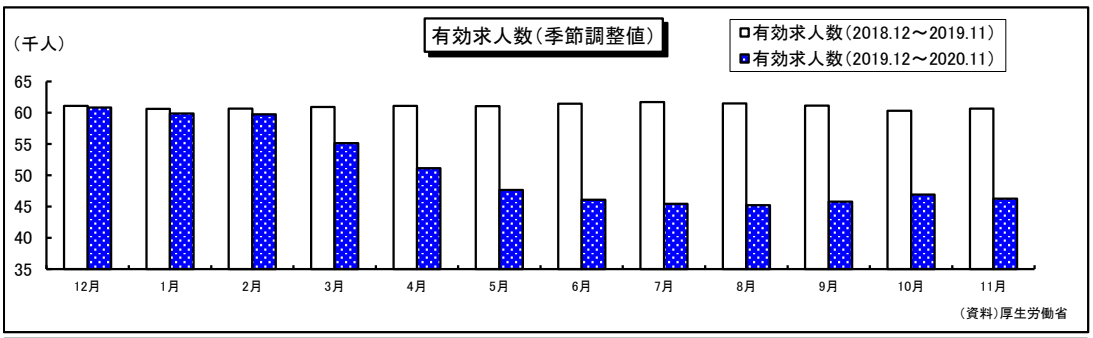
4　雇用情勢

―新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている―

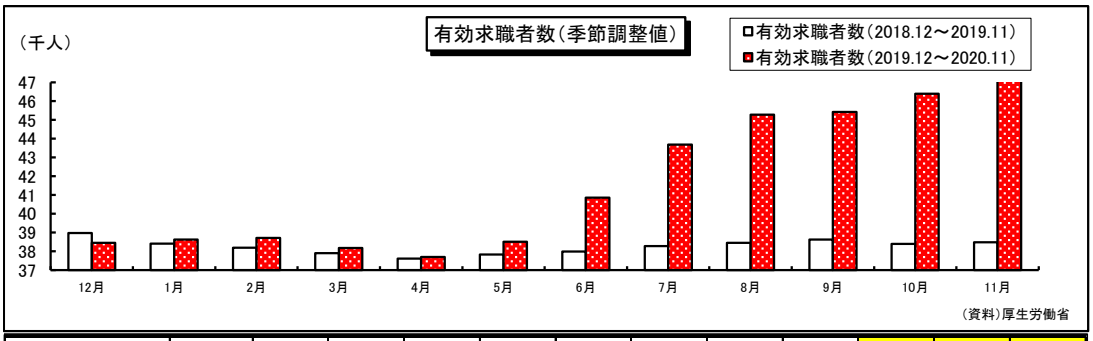
有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年を大幅に下回っているなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。



	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全　国	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06
近　畿	1.60	1.59	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	1.03	1.02	1.03
京　都	1.58	1.57	1.58	1.58	1.55	1.54	1.44	1.36	1.24	1.13	1.04	1.00	1.01	1.01	0.97



	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人数（2018.12~2019.11）	61,101	60,607	60,663	60,932	61,086	61,039	61,445	61,727	61,492	61,149	60,313	60,645
有効求人数（2019.12~2020.11）	60,855	59,880	59,731	55,120	51,151	47,643	46,109	45,428	45,237	45,807	46,931	46,267



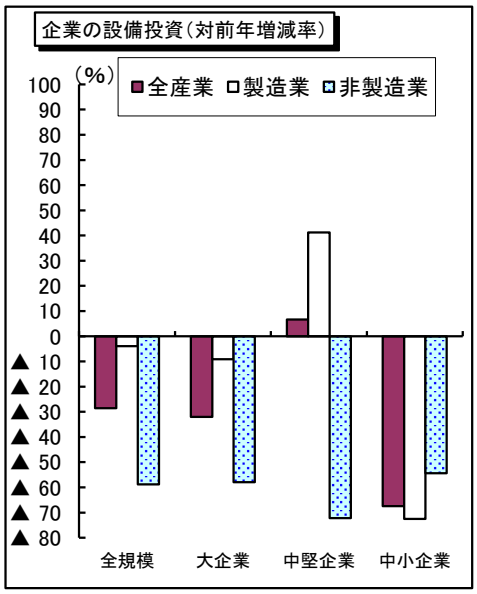
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求職者数（2018.12~2019.11）	38,970	38,414	38,195	37,908	37,605	37,827	37,986	38,279	38,446	38,629	38,395	38,481
有効求職者数（2019.12~2020.11）	38,456	38,626	38,715	38,172	37,699	38,508	40,857	43,691	45,284	45,417	46,398	47,598

5　設備投資

―2年度は前年度を下回る見込みとなっている（全産業）―

2年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査（令和2年10～12月期調査）でみると、製造業では、化学などが前年度を上回っているものの、電気機械、業務用機械などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
非製造業では、金融・保険などが前年度を上回っているものの、不動産、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

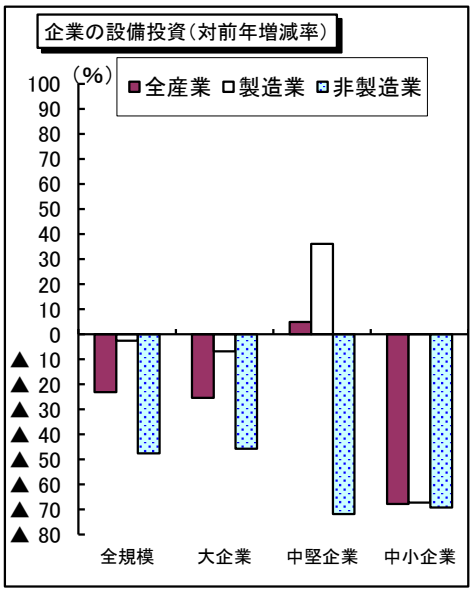
前回調査（令和2年7～9月期調査）



（対前年増減率：%）

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲28.6	▲32.0	6.6	▲67.5
製造業	▲3.9	▲9.1	41.2	▲72.5
非製造業	▲58.8	▲57.9	▲72.2	▲54.4

今回調査（令和2年10～12月期調査）



（対前年増減率：%）

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲23.1	▲25.4	4.9	▲67.8
製造業	▲2.6	▲6.8	36.1	▲67.3
非製造業	▲47.6	▲45.7	▲71.8	▲69.2

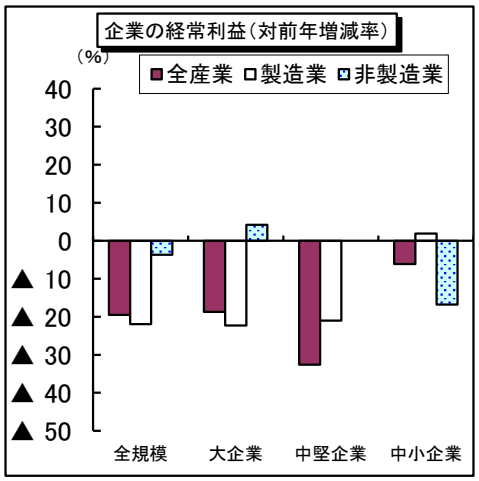
（資料）京都財務事務所　法人企業景気予測調査（京都地区）

６　企業収益

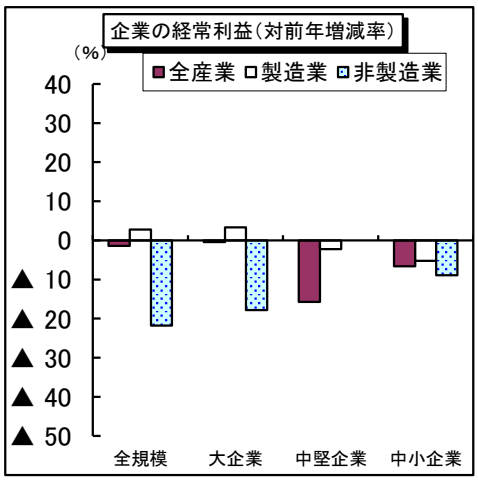
―2年度は減益見込みとなっている（全産業）―

2年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査（令和2年10～12月期調査）でみると、製造業では、業務用機械などが減益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
非製造業では、不動産などが増益となるものの、宿泊・飲食サービス、その他サービス業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

前回調査（令和2年7～9月期調査）



今回調査（令和2年10～12月期調査）



（対前年増減率：%）

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲19.5	▲18.7	▲32.6	▲6.1
製造業	▲21.9	▲22.3	▲21.0	1.9
非製造業	▲3.7	4.2	赤字転化	▲16.8

（対前年増減率：%）

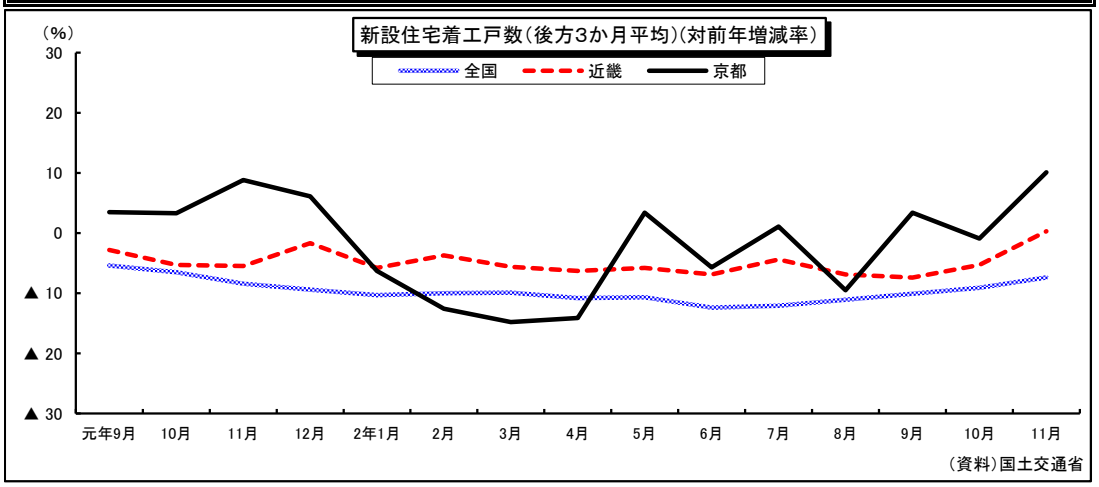
2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲1.4	▲0.4	▲15.7	▲6.6
製造業	2.8	3.3	▲2.2	▲5.2
非製造業	▲21.8	▲17.8	赤字転化	▲8.9

（資料）京都財務事務所　法人企業景気予測調査（京都地区）

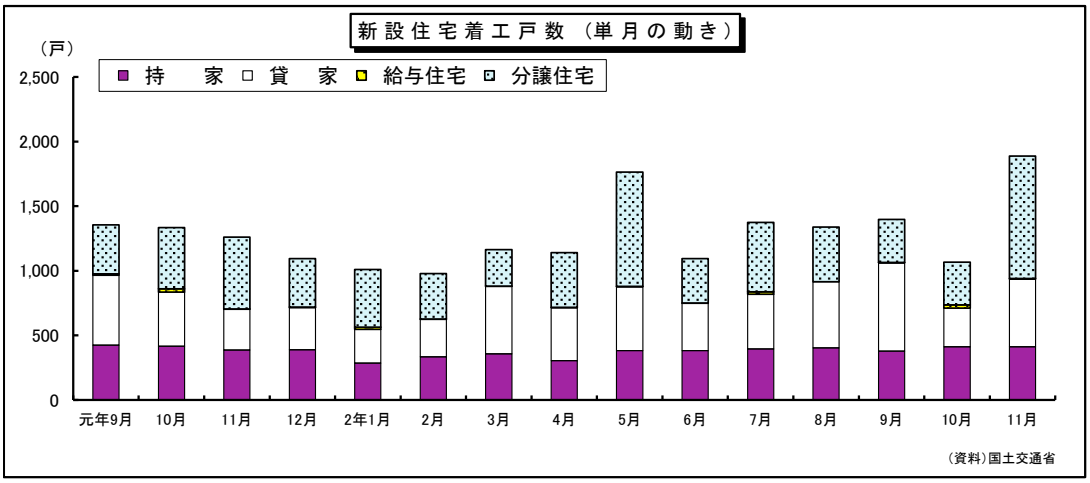
7　住宅建設

―前年を上回っている―

新設住宅着工戸数（後方3か月平均）でみると、前年を上回っている。



	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全　国	▲5.4	▲6.5	▲8.4	▲9.4	▲10.3	▲10.0	▲9.9	▲10.8	▲10.7	▲12.4	▲12.1	▲11.1	▲10.1	▲9.1	▲7.4
近　畿	▲2.8	▲5.3	▲5.5	▲1.7	▲5.8	▲3.7	▲5.6	▲6.3	▲5.8	▲6.9	▲4.4	▲6.9	▲7.4	▲5.3	0.3
京　都	3.5	3.3	8.8	6.1	▲6.3	▲12.6	▲14.8	▲14.1	3.4	▲5.7	1.1	▲9.5	3.4	▲0.9	10.1

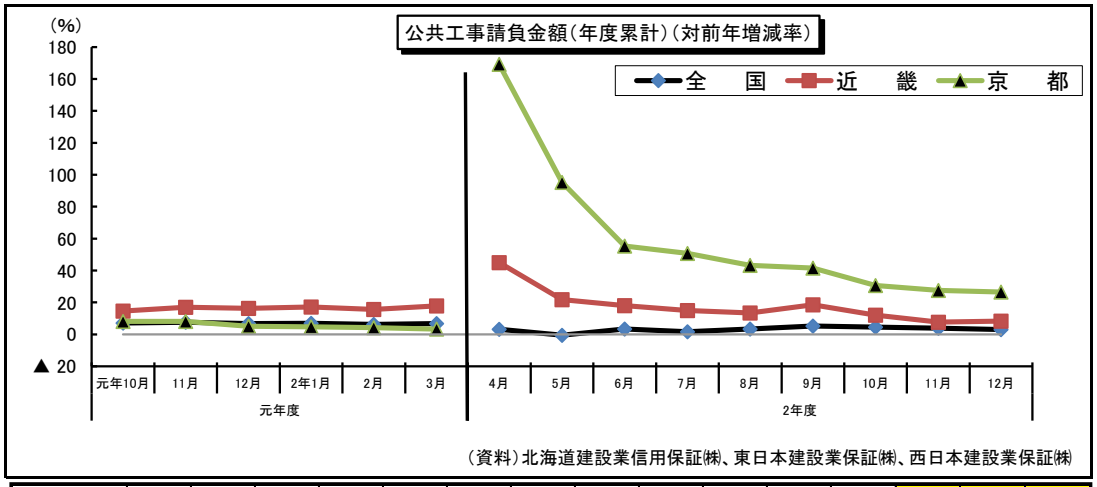


	元年9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総戸数	1,356	1,333	1,261	1,094	1,010	978	1,163	1,140	1,763	1,094	1,373	1,338	1,397	1,066	1,888
持　家	424	417	387	388	285	333	356	304	383	383	395	404	378	412	411
貸　家	542	417	316	328	261	292	523	412	495	366	424	512	685	298	524
給与住宅	10	27	2	3	17	1	2	1	1	2	19	0	1	25	6
分譲住宅	380	472	556	375	447	352	282	423	884	343	535	422	333	331	947
うちマンション	97	243	280	105	242	135	56	194	681	96	301	152	109	99	726

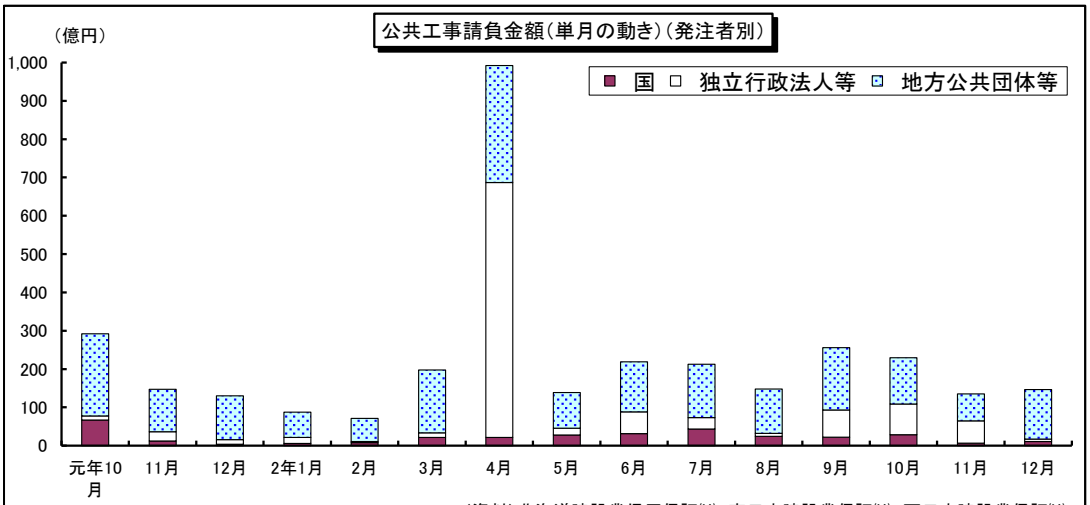
8　公共事業

―前年を上回っている―

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。



	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全　国	7.2	7.6	6.7	6.9	6.2	6.8	3.2	▲0.5	3.4	1.6	3.3	5.2	4.5	3.9	3.0
近　畿	14.6	17.0	16.3	17.1	15.6	17.9	45.0	21.7	18.0	15.0	13.4	18.5	12.1	7.7	8.3
京　都	8.2	8.2	5.1	4.8	4.2	3.3	169.2	95.2	55.3	50.7	43.2	41.6	30.6	27.5	26.5

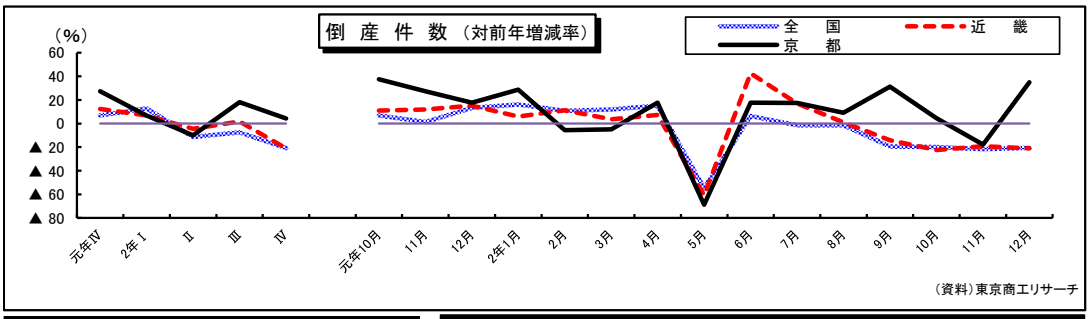


	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
請負金額（百万円）	29,234	14,685	13,032	8,729	7,091	19,755	99,217	13,875	21,869	21,281	14,766	25,614	22,955	13,534	14,634
国	6,668	1,225	394	597	825	2,115	2,181	2,801	3,165	4,381	2,458	2,228	2,890	653	1,098
独立行政法人等	1,088	2,402	1,155	1,528	235	1,249	66,534	1,768	5,667	2,977	777	7,074	8,013	5,825	649
地方公共団体等	21,475	11,056	11,482	6,601	6,029	16,389	30,500	9,303	13,034	13,921	11,529	16,309	12,050	7,053	12,886

※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

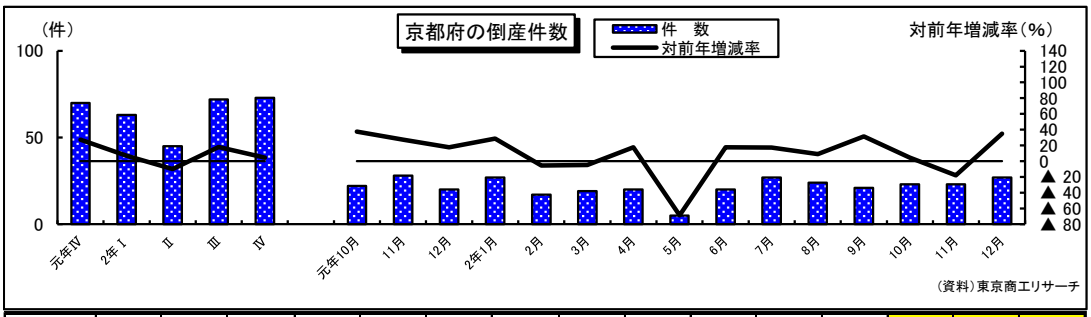
９　企業倒産

倒産件数は、前年を上回っている。

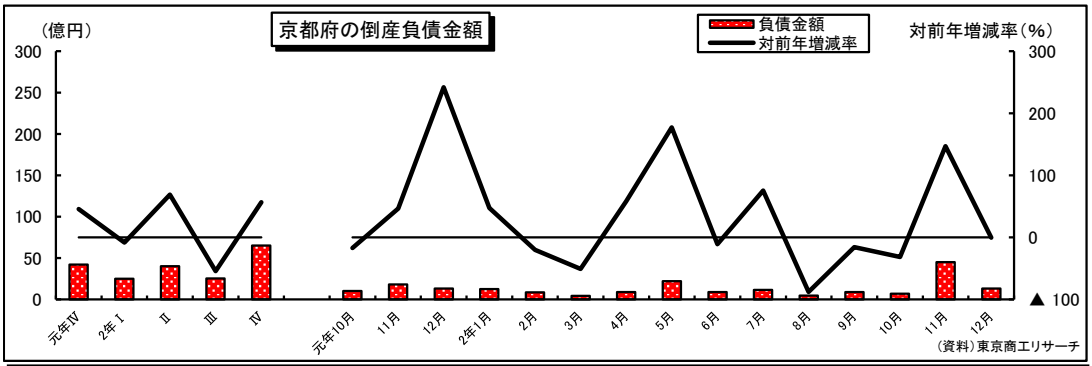


	元年Ⅳ	2年Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
全　国	6.8	12.9	▲ 11.4	▲ 7.4	▲ 20.8
近　畿	12.4	6.8	▲ 4.6	1.7	▲ 21.0
京　都	27.3	6.8	▲ 10.0	18.0	4.3

元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
6.8	1.3	13.2	16.1	10.7	11.8	15.2	▲ 54.8	6.3	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 19.5	▲ 20.0	▲ 21.7	▲ 20.7
11.0	11.8	15.0	5.9	11.2	3.7	7.2	▲ 60.8	42.5	17.0	1.1	▲ 14.1	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 21.0
37.5	27.3	17.6	28.6	▲ 5.6	▲ 5.0	17.6	▲ 68.8	17.6	17.4	9.1	31.3	4.5	▲ 17.9	35.0



	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件　数	22	28	20	27	17	19	20	5	20	27	24	21	23	23	27
対前年増減率	37.5	27.3	17.6	28.6	▲ 5.6	▲ 5.0	17.6	▲ 68.8	17.6	17.4	9.1	31.3	4.5	▲ 17.9	35.0

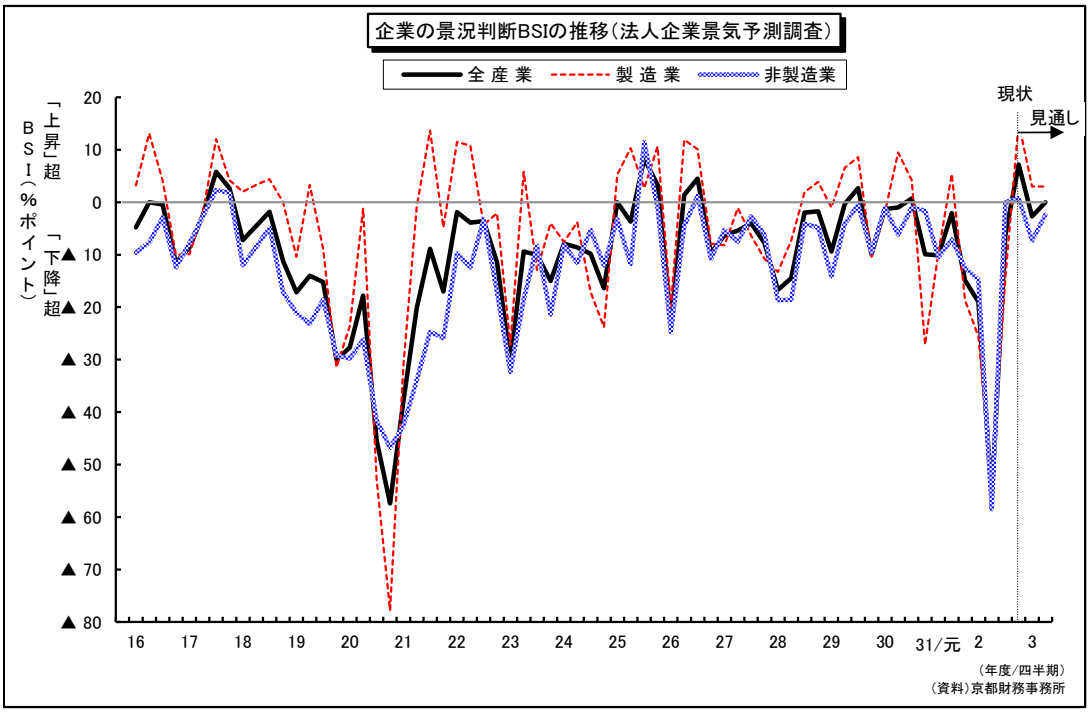


	元年10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債金額	10	18	13	13	8	4	9	22	9	12	5	9	7	45	13
対前年増減率	▲ 17.0	46.4	241.8	47.4	▲ 20.0	▲ 50.7	58.2	177.1	▲ 10.9	75.2	▲ 87.9	▲ 15.8	▲ 31.4	146.9	▲ 0.5

10　企業の景況感

―「上昇」超となっている―

法人企業景気予測調査（令和2年10～12月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業では「上昇」超、中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、3年1～3月期は「下降」超に転じ、3年4～6月期は「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。



企業の景況判断ＢＳＩ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

	現状判断											見通し	
	30年度				31/元年度				2年度				3年度
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	▲1.3	▲1.0	0.7	▲9.9	▲10.1	▲2.1	▲14.9	▲19.0	▲56.4	▲6.3	7.2	▲2.7	0.0
製造業	▲2.0	9.5	4.2	▲27.2	▲9.6	5.4	▲18.7	▲25.6	▲53.5	▲14.3	15.2	3.0	3.0
非製造業	▲1.0	▲6.2	▲1.0	▲1.6	▲10.5	▲7.1	▲12.5	▲14.8	▲58.5	0.0	0.8	▲7.3	▲2.4
大企業	0.0	6.6	6.6	▲6.7	1.4	11.1	5.6	▲18.8	▲59.7	19.4	20.5	0.0	5.5
中堅企業	2.9	▲1.4	0.0	▲2.9	▲11.8	5.9	▲29.4	▲12.2	▲52.5	▲4.4	6.7	0.0	4.4
中小企業	▲3.9	▲4.9	▲2.1	▲15.3	▲16.7	▲14.4	▲21.4	▲21.9	▲55.7	▲24.3	▲1.9	▲5.7	▲5.7

（資料）京都財務事務所 法人企業景気予測調査（京都地区）

（参考） 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総 括 判 断	前回判断との比較
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	↘
	4月	引き続き足踏み状態にある	→
	7月	引き続き足踏み状態にある	→
	10月	引き続き足踏み状態にある	→
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	→
	4月	引き続き足踏み状態にある	→
	7月	緩やかに持ち直しつつある	↗
	10月	緩やかに持ち直しつつある	→
26年	1月	緩やかに持ち直している	↗
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	↗
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
27年	1月	持ち直している	→
	4月	持ち直している	→
	7月	持ち直している	→
	10月	持ち直している	→
28年	1月	緩やかに回復しつつある	↗
	4月	緩やかに回復しつつある	→
	7月	緩やかに回復しつつある	→
	10月	緩やかに回復しつつある	→
29年	1月	緩やかに回復しつつある	→
	4月	緩やかに回復しつつある	→
	7月	回復しつつある	↗
	10月	回復しつつある	→
30年	1月	緩やかに回復している	↗
	4月	緩やかに拡大しつつある	↗
	7月	緩やかに拡大しつつある	→
	10月	緩やかに拡大しつつある	→
31年	1月	緩やかに拡大しつつある	→
	4月	緩やかに拡大しつつある	→
元年	7月	緩やかに拡大しつつある	→
	10月	緩やかに拡大しつつある	→
2年	1月	緩やかに拡大しつつある	→
	4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↘
	7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	↗
	10月	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	↗
3年	1月	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→